

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課 鎌谷 正文

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	私立学校・学校法人管理監督等事務	
目的	(1) 対象	私立学校・学校法人
	(2) 意図	私立学校の適正な設立廃止・管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。
事業概要	○私立学校法等に基づく設立・廃止等の認可、監督事務 学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を導くため、学校法人等に対して、私立学校法等に基づく認可・指導等の権限を行使する。 ○学校実態調査ほかの調査統計事務 教育行政上の課題解決・将来計画の基礎資料とし、公教育を担う私学の向上を図るため、私立学校、学校法人等に対し、学校実態調査などの調査を実施する。 ○私学審議会の開催等 私学に関する事項を審議し、諮問に対する答申や建議をまとめてもらう。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 認可申請・届出率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 認可申請・届出が必要な事項に対して、実際に申請・届出が提出される率	実績値	100.0	100.0	100.0			
		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	262	568
うち一般財源 (千円)	262	568

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

学校実態調査などの調査結果も活用しながら、認可申請・届出の指導を行い、適正な申請等が提出された。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・私立学校法等に基づく認可・監督・指導等の権限を行使することにより、学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を行わせることができた。
- ・学校実態調査などの調査を実施することにより、教育行政上の課題解決・将来計画の基礎資料とした。
- ・私立学校法に則り、私学の諮問事項を審議し、認可等の適正な決定に寄与した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

今後も許認可等の権限を行使するための審議会の開催や、学校実態調査の実施などを継続しなければ、適切な私立学校等の管理運営を実施してもらい、その自主性と公共性を確保することが困難になる。

②困っている状況が発生している「原因」

学校の経営の安定は必要であり、また私学の自主性は尊重する必要があるが、一方で県民に対する教育の質を確保しなければならない。

③原因を解消するための「課題」

継続して審議会等を開催する。学校実態調査を行う。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県内の私立学校や学校法人の自主性と公共性を確保するため、今後も継続して取り組む必要がある。